



New way, New value

## 平成26年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 双日株式会社  
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 洋二  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 末原 勉  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6871-3404  
 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,046,577	2.8	23,694	△7.1	44,033	57.0	32,083	88.8	27,250	102.6	88,487	43.3
25年3月期	3,934,456	△9.0	25,493	△55.6	28,052	△52.0	16,993	886.7	13,448	—	61,748	—
	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上高営業利益率			
	円 銭		円 銭		%		%		%		%	
26年3月期	21.78		21.78		6.5		2.0		2.0		0.6	
25年3月期	10.75		10.75		3.8		1.3		1.3		0.6	

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 30,979百万円 25年3月期 15,784百万円

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	2,220,236		492,959		459,853		20.7		367.58	
25年3月期	2,150,050		411,298		382,589		17.8		305.81	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年3月期	46,997		△24,469		△30,931		420,658	
25年3月期	55,124		△11,652		△56,177		424,371	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	3,753	27.9	1.1
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	5,004	18.4	1.2
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		19.0	

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,230,000	4.5	40,000	68.8	55,000	24.9	33,000	21.1	26.38	

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	1,251,499,501 株	25年3月期	1,251,499,501 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,251,499,501 株	25年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	26年3月期	467,298 株	25年3月期	417,652 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,251,066,949 株	25年3月期	1,251,085,083 株

(注) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)22ページ「1. 連結財務諸表(9)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,533,171	4.0	△779	—	25,396	125.8	5,657	—
25年3月期	2,436,466	△8.7	△2,947	—	11,249	△52.0	△14,965	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.52	—
25年3月期	△11.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	1,582,525	351,833	351,833	22.2	281.23			
25年3月期	1,572,957	340,613	340,613	21.7	272.26			

(参考) 自己資本 26年3月期 351,833百万円 25年3月期 340,613百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、5月9日(金)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	12
3. 経営方針 .....	13
(1) 会社の経営の基本方針 .....	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	13
(3) 目標とする経営指標 .....	13
(4) 中期経営計画の進捗状況と会社の対処すべき課題 .....	14
4. 連結財務諸表 .....	15
(1) 連結財政状態計算書 .....	15
(2) 連結純損益計算書 .....	16
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書 .....	17
(4) 連結持分変動計算書 .....	18
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	29
6. その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### 経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）は、新興国の経済は減速傾向がみられたものの、米国や日本をはじめとする先進国経済は回復傾向となり堅調に推移しました。

米国は、量的緩和政策によって住宅市況や個人消費が回復、雇用者数も増加し、また、シェール革命によるエネルギー生産の米国内シフトと価格の安定にも支えられ、景気は緩やかに回復基調となりました。

欧州は、失業率の高止まりなどから個人消費の回復には遅れがみられるものの、金融・財政政策への信頼感の回復から金融市場は安定化に向かい、ドイツが牽引する形で経済成長率はプラスに転じ、緩やかな回復を示しています。

中国は、投資による下支えはあるものの、過去の過剰投資やシャドーバンキングの問題などが顕在化しており、成長率は若干鈍化しています。

アジア新興国は、中国の経済成長の鈍化傾向に加え、国外への資金流出と直接投資の流入鈍化が経常赤字国において通貨安を招いており、輸入インフレや内需減退が懸念されています。

日本は、日銀による大規模金融緩和と財政支出に加え、円安・株高に伴い国内消費が回復し、年度末には消費税増税前の駆け込み需要もあり、経済は堅調に推移しました。

##### 当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	前期に石油製品の販売子会社を売却した影響などによるエネルギー・金属での減収がありましたが、小麦の取扱い数量増加や東南アジアにおける肥料の販売数量増加などによる生活産業での増収や、アジア向け取引の円安の影響などによる化学での増収により、4兆465億77百万円と前期比2.8%の増収となりました。
売上総利益	海外肥料事業の増益などによる生活産業での増益、海外自動車事業の増益などによる機械での増益により、前期比109億76百万円増加の1,982億21百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益が増益となったものの、油ガス田及び合金鉄権益の減損や海外自動車関連子会社における為替洗替損などその他の収益・費用が悪化したことにより、前期比17億99百万円減少の236億94百万円となりました。
税引前利益	営業活動に係る利益が減益となったものの、持分法による投資損益の改善などにより前期比159億81百万円増加の440億33百万円となりました。
当期純利益	税引前利益440億33百万円から、法人所得税費用119億49百万円を控除した結果、当期純利益は320億83百万円となりました。また、当期純利益（当社株主帰属）は前期比138億2百万円増加し、272億50百万円となりました。

当期包括利益 当期純利益の増益に加え、円安に伴い在外営業活動体の換算差額が増加したことなどにより、当期包括利益は前期比 267 億 39 百万円増加の 884 億 87 百万円となりました。また、当期包括利益（当社株主帰属）は前期比 260 億 50 百万円増加の 822 億 21 百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 機械

売上高は、航空機関連取引の増加などにより、9,884 億 30 百万円と前期比 4.9%の増収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、海外自動車事業が好調であったものの、海外自動車関連子会社における為替洗替損などその他の収益・費用が悪化したことにより、前期比 14 億 84 百万円減少の 22 億 58 百万円の損失となりました。

#### エネルギー・金属

売上高は、前期に石油製品の販売子会社を売却した影響などにより、7,770 億 84 百万円と前期比 12.5%の減収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、持分法による投資損益の改善があったものの、油ガス田及び合金鉄権益の減損などその他の収益・費用が悪化したことにより、前期比 34 億 50 百万円減少の 92 億 76 百万円となりました。

#### 化学

売上高は、アジア向け取引での円安の影響などにより、6,438 億 5 百万円と前期比 12.7%の増収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、前期比 47 億 56 百万円増加の 79 億 33 百万円となりました。

#### 生活産業

売上高は、小麦の取扱い数量増加や東南アジアにおける肥料の販売数量増加などにより、1兆5,540 億 57 百万円と前期比 5.3%の増収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、持分法による投資損益の改善などにより、前期比 101 億 25 百万円増加の 174 億 92 百万円となりました。

#### その他

売上高は、販売用不動産の売却により、831 億 99 百万円と前期比 45.5%の増収となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、前期比 27 億 43 百万円増加の 36 億 23 百万円となりました。

②次期の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高（注）	4兆2,300億円
営業活動に係る利益	400億円
税引前利益	550億円
当期純利益（当社株主帰属）	330億円

（注） 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は100円、原油価格(Brent)はUS\$100/BBLとしております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(2) 財政状態に関する分析

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、前期末比 701 億 86 百万円増加の 2 兆 2, 202 億 36 百万円となりました。油ガス田及び合金鉄権益の減損などに伴い有形固定資産が減少したものの、持分法で会計処理されている投資が新規投資及び利益の積み上がりに伴い増加したことや、営業債権及びその他の債権（流動）が小麦関連取引などにおいて増加したことによるものです。

負債合計は前期末比 114 億 74 百万円減少の 1 兆 7, 272 億 77 百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替及び株価の変動によるその他の資本の構成要素の増加や、当期純利益の積み上がりにより、前期末比 772 億 64 百万円増加の 4, 598 億 53 百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は 162. 8%、長期調達比率は 78. 7%、自己資本比率（※）は 20. 7% となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比 30 億 67 百万円減少の 6, 402 億 56 百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は 1. 4 倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

なお、資金調達については、「中期経営計画 2014」におきましても、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2013 年 4 月、5 月、10 月にそれぞれ 100 億円を発行いたしました。また 2014 年度に入り、4 月に当社としては最長年限となる 8 年債 100 億円を発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨 1, 000 億円及びマルチカレンシー型 3 億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 469 億 97 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 244 億 69 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 309 億 31 百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は 4, 206 億 58 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は 469 億 97 百万円の収入となり、前期比 81 億 27 百万円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、当期純利益や営業債権及びその他の債権の減少などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は244億69百万円の支出となり、前期比128億17百万円の支出増加となりました。当期は権益や船舶、投資有価証券の売却などの収入がありましたが、穀物集荷事業関連の投資の取得や権益、太陽光発電関連の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は309億31百万円の支出となり、前期比252億46百万円の支出減少となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、連結配当性向を20%程度とすることを「中期経営計画2014」における基本方針としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況及び成長のための投資などに伴う資金需要を勘案した上で、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項、及びその総額

当社普通株式1株につき2円、総額2,502百万円

なお、2013年12月3日に1株当たり2円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は4円、年間配当総額は5,004百万円となります。

次期の配当については、上記基本方針と業績見通しに基づき総合的に検討し、1株当たり年間5円(中間2円50銭、期末2円50銭)を予定しております。これにより、当期純利益(当社株主帰属)に基づく連結配当性向(予想)は19.0%となります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。



(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに、定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するため、必要なリスク管理体制を整備し、リスク管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建であり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは、海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機

関からの借入又は社債発行等を通じて資金調達を行っております。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐にわたる商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格変動リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d) 上場有価証券の価格リスク

当社グループは、市場性のある有価証券を保有しており、特に上場株式に関しては保有意義を定期的に確認しておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、事業投資や権益投資等において投資価値が変動するリスクを負っております。さらに、事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するのために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備してはおりますが、期待通りの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画通りに行えないリスクを完全に回避することは困難であります。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて客観的な手法に基づく9段階の国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。

しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によって計画通りの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。特にベネズエラは、インフレの進行やそれに対応する価格統制法の施行に加え、硬直的な為替管理制度による外貨発給の制約や為替レートの変動などが存在するため、これらの法制度の変更、経済環境の著しい変化などにより、当社グループが同国で行っている事業活動を計画通りに行えない場合があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、のれん、鉱業権などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などを遵守、新規投融资案件や開発プロジェクト案件について環境リスクを把握し、対策を講じるなど、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかし、このような取組みを行った上でも、事業活動によって環境に影響を与える、もしくは環境保護団体などからの反対を受ける可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職等腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできるものではなく、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループが国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することはできませんが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 「中期経営計画 2014」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、2014 年度を最終年度とする「中期経営計画 2014」を策定しております。しかしながら「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載のとおり、2014 年度の業績見通しは「中期経営計画 2014」の最終年度の収益計画を下回る見通しとしております。また、「中期経営計画 2014」のその他の目標につきましても、当社グループの努力にもかかわらず、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社318社、持分法適用会社121社の計439社から構成されております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2014年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容、連結区分)
機 械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ペーパリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日マシナリー㈱ (一般産業機械類の輸出入・販売 子)</li> <li>・双日エアロスペース㈱ (航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子)</li> <li>・双日マリンアンドエンジニアリング㈱ (船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子)</li> <li>・日商エレクトロニクス㈱ (ITシステム・ネットワークサービス事業 子)</li> <li>・さくらインターネット㈱ (インターネットサービス事業 子)</li> <li>・MMC Automotriz, S.A. (自動車の組立・販売 子)</li> <li>・Subaru Motor LLC (アジアにおけるスバル車輸入総代理店 子)</li> </ul> <p>連結子会社 94社 持分法適用会社 30社</p>
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日ジェクト㈱ (コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子)</li> <li>・東京油槽㈱ (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子)</li> <li>・Sojitz Coal Resources Pty Ltd. (石炭鉱山への投資会社 子)</li> <li>・Sojitz Moly Resources, Inc. (モリブデン鉱山への投資会社 子)</li> <li>・Sojitz Energy Venture Inc. (石油・ガス開発 子)</li> <li>・㈱メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持)</li> <li>・エルエヌジージャパン㈱ (LNG事業及び関連投資 持)</li> <li>・Coral Bay Nickel Corporation (ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持)</li> <li>・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 持)</li> </ul> <p>連結子会社 41社 持分法適用会社 25社</p>
化 学	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶、電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日ブラネット・ホールディングス㈱ (合成樹脂事業の持ち株会社 子)</li> <li>・双日ブラネット㈱ (合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子)</li> <li>・ブラマテルズ㈱ (合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子)</li> <li>・双日コスメティックス㈱ (化粧品の開発企画・販売 子)</li> <li>・P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造・販売 子)</li> <li>・Metton America, Inc. (高機能樹脂(POLY-DPCD)の製造・販売 子)</li> <li>・P.T. Moriuchi Indonesia (産業用織物製造 持)</li> </ul> <p>連結子会社 31社 持分法適用会社 17社</p>
生 活 産 業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、工業団地事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日建材㈱ (総合建材販売 子)</li> <li>・双日食料㈱ (砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品品の販売 子)</li> <li>・第一紡績㈱ (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子)</li> <li>・双日インフィニティ㈱ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・双日ジーエムシー㈱ (物資製品等の輸出入・販売 子)</li> <li>・双日ファッション㈱ (綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子)</li> <li>・双日与志本林業㈱ (製材品・合板等の販売 子)</li> <li>・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子)</li> <li>・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子)</li> <li>・Sojitz Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子)</li> <li>・㈱JALUX (航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持)</li> <li>・フジ日本精糖㈱ (砂糖製造・精製・加工・販売 持)</li> <li>・ヤマザキナビスコ㈱ (菓子製造 持)</li> <li>・日商岩井紙パルプ㈱ (各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 持)</li> <li>・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 持)</li> </ul> <p>連結子会社 50社 持分法適用会社 28社</p>
そ の 他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日九州㈱ (国内地域法人 子)</li> <li>・双日ロジスティクス㈱ (物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子)</li> <li>・双日インシュアランス㈱ (保険代理業 子)</li> <li>・双日シェアードサービス㈱ (職能サービス 子)</li> <li>・双日総合管理㈱ (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子)</li> <li>・双日新都市開発㈱ (マンションの分譲・販売、不動産仲介 子)</li> <li>・双日商業開発㈱ (商業施設の企画・設計・所有・運営・コンサルティング 子)</li> <li>・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子)</li> </ul> <p>連結子会社 53社 持分法適用会社 7社</p>
海 外 現 地 法 人	<p>複数の商品を扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。</p> <p>・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日米国会社(子)</li> <li>・双日欧州会社(子)</li> <li>・双日アジア会社(子)</li> <li>・双日香港会社(子)</li> <li>・双日中国会社(子)</li> </ul> <p>連結子会社 49社 持分法適用会社 14社</p>

注(※) 関係会社のうち、2014年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、ブラマテルズ㈱(JASDAQ)の4社であります。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で世界を結び、  
新たな価値と豊かな未来を創造します。

(双日グループスローガン)

***New way, New value***

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2012年4月よりスタートした3ヶ年計画「中期経営計画 2014」～Change for Challenge～において、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指しております。

**成長軌道に向けた改革の推進**

- 資産の質を改善し、稼ぐ力を強化
- 成長のための投資継続 (集中事業領域への戦略配分)
- 創造性、効率性、高度なリスクマネージ力を持って事業展開ができる体制・組織の構築
- グローバル化が加速する経済環境でも戦い抜ける事業モデルの変革と強い人材の育成

**自己資本積み上げによる財務基盤拡充**

**企業価値の向上、さらなる飛躍へ**

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画 2014」で目標とする経営指標は次の通りです。

経営指標	目標
ネット DER	2 倍以下
ROA	2%以上
配当性向	20%程度

(4) 中期経営計画の進捗状況と会社の対処すべき課題

「中期経営計画 2014」の定量目標の達成に向け、当社が徹底して行う施策として資産の質・効率の向上があります。成長のための投資を継続しつつ、保有意義が見出せなくなった事業・資産や既存事業との関係性の薄い事業・資産などを入れ替え、資産の質を改善し、稼ぐ力の強化を進めております。

当期におきましては、不動産などの資産の売却など490億円の資産を圧縮する一方、穀物集荷事業関連や太陽光発電事業などをはじめとし、将来の成長のために540億円の投融資を実行いたしました。資産圧縮については、当期までの2年間の累計で本中期経営計画における予定額に概ね達しており、最終年度となる2014年度は食料や海外インフラ事業などを中心に投融資の実行を加速させてまいります。

また、組織・体制につきましては、経営の意思決定のスピード向上による優良資産の構築及び部門の運営基盤の強化を目的に、前期のエネルギー・金属部門に続き、当期は機械、化学、生活産業の3部門にコントローラー室を新設いたしました。全営業部門へのコントローラー室の設置を完了したことにより、環境変化への対応力やリスクマネージ力をさらに高め、将来の成長に向けた収益基盤の構築を進めてまいります。

2015年3月期は「中期経営計画 2014」の最終年度となります。中期経営計画策定時の最終年度の収益計画を下回る見通しとなっておりますが、2015年3月期の通期業績見通しを達成し、成長に向けた施策を着実に実行することにより、当初掲げた目標の早期達成を図ってまいります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2014年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	424,371	420,658
定期預金	9,313	4,362
営業債権及びその他の債権	508,690	524,826
デリバティブ金融資産	4,100	5,185
棚卸資産	297,389	301,979
未収法人所得税	4,778	4,907
その他の流動資産	41,231	46,759
小計	1,289,875	1,308,680
売却目的で保有する資産	1,303	13,143
流動資産合計	1,291,178	1,321,824
非流動資産		
有形固定資産	231,840	213,934
のれん	45,725	46,264
無形資産	63,207	60,958
投資不動産	40,055	25,334
持分法で会計処理されている投資	279,815	336,761
営業債権及びその他の債権	62,963	60,310
その他の投資	114,596	133,625
デリバティブ金融資産	229	209
その他の非流動資産	10,976	9,683
繰延税金資産	9,461	11,329
非流動資産合計	858,871	898,411
資産合計	2,150,050	2,220,236
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	515,989	514,585
社債及び借入金	258,375	227,216
デリバティブ金融負債	15,952	6,400
未払法人所得税	7,038	8,038
引当金	1,419	1,207
その他の流動負債	50,150	54,402
流動負債合計	848,926	811,850
非流動負債		
社債及び借入金	818,632	838,060
営業債務及びその他の債務	9,816	10,463
デリバティブ金融負債	1,884	1,721
退職給付に係る負債	16,158	16,917
引当金	18,892	20,798
その他の非流動負債	7,313	7,321
繰延税金負債	17,127	20,143
非流動負債合計	889,824	915,426
負債合計	1,738,751	1,727,277
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,518	146,515
自己株式	△ 148	△ 157
その他の資本の構成要素	62,826	119,617
利益剰余金	13,053	33,538
親会社の所有者に帰属する持分合計	382,589	459,853
非支配持分	28,709	33,105
資本合計	411,298	492,959
負債及び資本合計	2,150,050	2,220,236

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,659,233	1,714,176
サービス及びその他の販売に係る収益	88,517	88,928
収益合計	1,747,750	1,803,104
原価	△ 1,560,504	△ 1,604,882
売上総利益	187,245	198,221
販売費及び一般管理費	△ 151,091	△ 151,628
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	2,209	6,132
固定資産減損損失	△ 11,549	△ 19,461
関係会社売却益	2,138	1,666
関係会社整理損	△ 3,525	△ 2,684
その他の収益	10,702	10,429
その他の費用	△ 10,636	△ 18,980
その他の収益・費用合計	△ 10,660	△ 22,898
営業活動に係る利益	25,493	23,694
金融収益		
受取利息	4,984	5,359
受取配当金	2,761	3,810
その他の金融収益	276	43
金融収益合計	8,022	9,213
金融費用		
支払利息	△ 21,247	△ 19,855
金融費用合計	△ 21,247	△ 19,855
持分法による投資損益	15,784	30,979
税引前利益	28,052	44,033
法人所得税費用	△ 11,058	△ 11,949
当期純利益	16,993	32,083
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	13,448	27,250
非支配持分	3,544	4,833
計	16,993	32,083
売上高(注)	3,934,456	4,046,577

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
当期純利益	16,993	32,083
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	11,172	15,065
確定給付制度の再測定	△ 398	△ 425
純損益に振り替えられることのない 項目合計	10,774	14,639
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	34,509	40,578
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 528	1,184
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	33,980	41,763
税引後その他の包括利益	44,754	56,403
当期包括利益	61,748	88,487
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	56,171	82,221
非支配持分	5,576	6,265
計	61,748	88,487

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2012年4月1日残高	160,339	146,518	△ 147	△ 12,543	37,083	△ 960	—	23,580	△ 327	329,962	25,218	355,180
当期純利益				32,581	11,114	△ 583	△ 388	42,723	13,448	13,448	3,544	16,993
その他の包括利益				32,581	11,114	△ 583	△ 388	42,723	13,448	42,723	2,031	44,754
当期包括利益				32,581	11,114	△ 583	△ 388	42,723	13,448	56,171	5,576	61,748
自己株式の取得		△ 0	△ 0							△ 1		△ 1
配当金									△ 3,753	△ 3,753	△ 1,659	△ 5,412
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									△ 36	△ 36	△ 503	△ 539
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△ 3,865		388	△ 3,477	3,477	—		—
その他の増減									245	245	77	323
所有者との取引等合計	—	△ 0	△ 0	—	△ 3,865	—	388	△ 3,477	△ 67	△ 3,545	△ 2,084	△ 5,630
2013年3月31日残高	160,339	146,518	△ 148	20,038	44,332	△ 1,543	—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
当期純利益				39,335	14,954	1,100	△ 418	54,971	27,250	27,250	4,833	32,083
その他の包括利益				39,335	14,954	1,100	△ 418	54,971	27,250	54,971	1,432	56,403
当期包括利益				39,335	14,954	1,100	△ 418	54,971	27,250	82,221	6,265	88,487
自己株式の取得		△ 2	△ 9							△ 11		△ 11
配当金									△ 4,378	△ 4,378	△ 1,805	△ 6,184
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									2	2	△ 25	△ 23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,400		418	1,819	△ 1,819	—		—
その他の増減									△ 569	△ 569	△ 38	△ 607
所有者との取引等合計	—	△ 2	△ 9	—	1,400	—	418	1,819	△ 6,765	△ 4,957	△ 1,869	△ 6,827
2014年3月31日残高	160,339	146,515	△ 157	59,373	60,687	△ 443	—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959

(単位：百万円)



(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書（2013年6月25日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社は当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書及び解釈指針を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第7号	金融商品:開示	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS 第10号	連結財務諸表	単一の支配モデルの規定 (IAS 第27号及びSIC 第12号の差替)
IFRS 第11号	共同支配の取決め	共同支配の取決めの区分及び持分法の義務付け (IAS 第31号及びSIC 第13号の差替)
IFRS 第12号	他の企業への関与の開示	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の組成された企業への関与に関する開示 (IAS 第27号及びIAS 第28号の該当箇所の差替)
IFRS 第13号	公正価値測定	公正価値測定のフレームワークの確立及び公正価値に関する開示規定
IAS 第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS 第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS 第10号、IFRS 第11号及びIFRS 第12号の公表に基づく変更
IFRIC 第20号	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用に関する会計処理

それぞれの経過措置に準拠して適用しております。

上記IFRS 第11号「共同支配の取決め」を適用した結果、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、それぞれ有形固定資産が8,644百万円、8,780百万円増加し、無形資産が8,644百万円、8,780百万円減少しております。

また、上記IFRIC 第20号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」を適用した結果、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、それぞれ棚卸資産及び無形資産が5,540百万円、7,476百万円増加し、その他の流動資産が5,540百万円、7,476百万円減少しております。

その他の基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	326,512	588,090	345,261	435,248	1,695,113	52,637	—	1,747,750
セグメント間収益	1,633	3	7	5	1,649	345	△ 1,995	—
収益合計	328,146	588,093	345,269	435,253	1,696,763	52,982	△ 1,995	1,747,750
セグメント利益又は損失(△)	△ 774	12,726	3,177	7,367	22,496	880	△ 9,929	13,448
(その他の損益項目)								
受取利息	796	2,230	372	611	4,012	1,441	△ 469	4,984
支払利息	△ 6,211	△ 8,964	△ 3,441	△ 5,164	△ 23,782	2,065	469	△ 21,247
減価償却費及び償却費	△ 7,635	△ 13,429	△ 2,346	△ 2,483	△ 25,895	△ 5,151	—	△ 31,047
固定資産除売却損益	127	1,119	621	234	2,103	106	—	2,209
固定資産減損損失	△ 1,221	△ 6,963	△ 139	△ 203	△ 8,528	△ 3,021	—	△ 11,549
関係会社売却益	215	1,758	85	46	2,106	167	△ 135	2,138
関係会社整理損	△ 1,261	△ 1,857	△ 420	△ 119	△ 3,657	—	132	△ 3,525
持分法による投資損益	4,011	9,504	△ 41	2,583	16,058	△ 285	10	15,784
法人所得税費用	△ 3,667	9,199	△ 4,341	△ 2,402	△ 1,211	387	△ 10,235	△ 11,058
セグメント資産	399,835	559,747	274,633	420,537	1,654,754	262,034	233,261	2,150,050
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	24,889	218,890	11,050	21,394	276,224	3,662	△ 72	279,815
資本的支出	11,601	15,169	902	4,161	31,834	4,066	—	35,901
売上高(注)								
外部顧客への売上高	941,956	888,093	571,345	1,475,868	3,877,263	57,193	—	3,934,456

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,929百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差△10,235百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等306百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額233,261百万円には、セグメント間取引消去等△70,539百万円、各セグメントに配分していない全社資産303,800百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	354,340	468,316	383,356	516,927	1,722,941	80,163	—	1,803,104
セグメント間収益	1,598	—	8	3	1,611	405	△ 2,016	—
収益合計	355,939	468,316	383,364	516,931	1,724,552	80,568	△ 2,016	1,803,104
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,258	9,276	7,933	17,492	32,443	3,623	△ 8,816	27,250
(その他の損益項目)								
受取利息	1,050	1,816	414	867	4,148	2,134	△ 923	5,359
支払利息	△ 6,248	△ 8,020	△ 3,412	△ 4,718	△ 22,399	1,621	923	△ 19,855
減価償却費及び償却費	△ 7,887	△ 18,391	△ 2,547	△ 2,967	△ 31,794	△ 4,306	—	△ 36,100
固定資産除売却損益	981	5,267	△ 12	△ 37	6,198	△ 65	—	6,132
固定資産減損損失	△ 56	△ 18,248	—	△ 62	△ 18,368	△ 1,093	—	△ 19,461
関係会社売却益	1,300	51	314	—	1,666	—	—	1,666
関係会社整理損	△ 1,620	△ 1	△ 190	△ 317	△ 2,129	△ 558	2	△ 2,684
持分法による投資損益	3,395	16,224	599	10,427	30,646	332	—	30,979
法人所得税費用	△ 3,434	9,556	△ 3,627	△ 3,458	△ 963	△ 1,791	△ 9,193	△ 11,949
セグメント資産	420,472	590,783	280,271	478,435	1,769,963	235,008	215,263	2,220,236
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	25,653	250,408	11,846	45,444	333,352	3,481	△ 72	336,761
資本的支出	8,708	11,374	903	4,464	25,451	2,409	—	27,861
売上高(注)								
外部顧客への売上高	988,430	777,084	643,805	1,554,057	3,963,377	83,199	—	4,046,577

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,816百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差△9,193百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等377百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額215,263百万円には、セグメント間取引消去等△55,347百万円、各セグメントに配分していない全社資産270,610百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資産運用資産及び有価証券等であります。

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
基本的1株当たり利益(円)	10.75	21.78
希薄化後1株当たり利益(円)	10.75	21.78

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	13,448	27,250
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	13,448	27,250
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権に係る調整額(百万円)	△ 2	△ 1
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	13,445	27,249
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,251,085	1,251,066
希薄化性潜在普通株式の影響(千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,251,085	1,251,066



(重要な後発事象)

当社は2014年3月27日開催の取締役会にて決議された2014年度の普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2014年4月22日に国内無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

1) 発行した社債	第29回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年1.18%
7) 利払日	毎年4月22日及び10月22日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	2014年4月22日
11) 社債の発行日	2014年4月22日
12) 償還期限	2022年4月22日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	2014年9月5日に償還期を迎える第22回無担保社債の償還資金に充当する予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	270,566	233,715
受取手形	9,954	9,241
売掛金	184,080	205,380
商品	141,882	163,084
前渡金	9,317	15,152
短期貸付金	19,417	30,342
繰延税金資産	1,400	3,577
その他	38,077	40,195
貸倒引当金	△1,015	△1,069
流動資産合計	673,680	699,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,322	6,089
土地	11,170	9,932
その他	2,440	2,079
有形固定資産合計	19,932	18,101
無形固定資産		
ソフトウェア	3,304	2,753
のれん	8,284	7,364
その他	256	321
無形固定資産合計	11,844	10,438
投資その他の資産		
投資有価証券	84,773	93,116
関係会社株式	607,671	617,929
関係会社出資金等	42,777	27,526
長期貸付金	73,813	47,024
固定化営業債権	80,038	98,727
繰延税金資産	5,620	-
その他	42,636	42,007
貸倒引当金	△59,820	△61,820
投資損失引当金	△10,200	△10,382
投資その他の資産合計	867,308	854,128
固定資産合計	899,086	882,668
繰延資産		
社債発行費	190	237
繰延資産合計	190	237
資産合計	1,572,957	1,582,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	21,267	18,936
買掛金	212,975	223,122
短期借入金	120,250	125,169
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	900	2,018
前受金	10,412	15,331
預り金	77,945	62,376
賞与引当金	2,482	2,371
その他	24,431	15,709
流動負債合計	500,665	485,037
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	659,541	658,881
繰延税金負債	-	2,419
退職給付引当金	5,906	7,238
その他	6,230	7,115
固定負債合計	731,678	745,654
負債合計	1,232,343	1,230,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,831	30,109
利益剰余金合計	28,831	30,109
自己株式	△148	△157
株主資本合計	344,293	345,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,240	14,813
繰延ヘッジ損益	△8,920	△8,543
評価・換算差額等合計	△3,679	6,270
純資産合計	340,613	351,833
負債純資産合計	1,572,957	1,582,525

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	2,436,466	2,533,171
売上原価	2,386,522	2,480,652
売上総利益	49,944	52,518
販売費及び一般管理費	52,891	53,298
営業損失(△)	△2,947	△779
営業外収益		
受取利息	4,315	5,858
受取配当金	25,135	35,676
為替差益	7,621	-
その他	7,941	7,001
営業外収益合計	45,013	48,536
営業外費用		
支払利息	16,160	14,997
デリバティブ評価損	10,566	2,641
為替差損	-	370
その他	4,090	4,350
営業外費用合計	30,817	22,360
経常利益	11,249	25,396
特別利益		
固定資産売却益	181	127
関係会社株式等売却益	120	2,260
投資有価証券等売却益	8,527	908
投資損失引当金戻入額	99	-
貸倒引当金戻入益	-	1,001
事業譲渡益	1	-
特別利益合計	8,930	4,297
特別損失		
固定資産除売却損	81	48
減損損失	4,958	1,795
関係会社等整理・引当損	30,403	16,534
投資有価証券等売却損	29	6
投資有価証券等評価損	1,354	3,974
訴訟等損失	582	-
特別損失合計	37,409	22,359
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△17,229	7,334
法人税、住民税及び事業税	△1,018	△715
法人税等調整額	△1,245	2,392
法人税等合計	△2,264	1,677
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,965	5,657

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	47,549	47,549	△147	363,012
当期変動額								
剰余金の配当					△3,753	△3,753		△3,753
当期純損失(△)					△14,965	△14,965		△14,965
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△18,718	△18,718	△0	△18,719
当期末残高	160,339	152,160	3,110	155,271	28,831	28,831	△148	344,293

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,292	△1,385	△92	362,919
当期変動額				
剰余金の配当				△3,753
当期純損失(△)				△14,965
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,947	△7,534	△3,586	△3,586
当期変動額合計	3,947	△7,534	△3,586	△22,306
当期末残高	5,240	△8,920	△3,679	340,613

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	28,831	28,831	△148	344,293	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,378	△4,378		△4,378	
当期純利益					5,657	5,657		5,657	
自己株式の取得							△9	△9	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,278	1,278	△9	1,269	
当期末残高	160,339	152,160	3,110	155,271	30,109	30,109	△157	345,563	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,240	△8,920	△3,679	340,613
当期変動額				
剰余金の配当				△4,378
当期純利益				5,657
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,572	377	9,950	9,950
当期変動額合計	9,572	377	9,950	11,219
当期末残高	14,813	△8,543	6,270	351,833

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

記載事項はありません。